
【問2】 「スマホ・バブル」と定額制について¹ 弓削 哲也（通信会社社員）

- (a) 貴論で最も気になるのは「スマホ・バブル」と、それを冷却するための従量制の導入です。もちろん会社経営上から言えばトラフィック対策は最大の問題で、従量制導入の可能性は十分検討されるべきであると思いますが、ユーザー利便を考えれば出来得る限り定額制を維持すべきであると考えます。固定系でもADSLがもたらした価値は高速性もさることながら常時接続・定額制にあった（それ以前はISP料金も従量制でしたから）ことは明白であり、それによる、「ユーザー数の増大が低廉な料金でのサービスを支える」という正のスパイラルを実現できたものと考えます。
- (b) 確かに、「1%のユーザーが3割のトラフィックを使う」といった極端なヘビーユーザーへの対策は別途考えなくてはなりませんし、一部はすでに実施されていますが、それと、ユーザー利便を決定的に損ね、結果としてモバイルブロードバンドの普及を妨げる従量制料金とは全く異なる施策であると考えます。いわゆる「アーリー・アダプター」をトラフィックを無駄使いする「敵」として捉えるのではなく新しい使い方や問題点を明らかにする「友」として（極端な部分は少し抑えさせてもらい）共存していくことが今後の発展のために決定的に重要であると思います。
- (c) バブルの功罪については経済学に疎い私には論ずる資格がありませんが、少なくとも通信業界について言えば、例えば日米間の海底ケーブルなどは一時バブルの象徴のように言われましたが、それが現在のインターネットなどの基盤として役立ち、ついにはそれでも不足して新たなケーブルシステムの計画が出て来るなど、個々に見れば企業間の消長はあるものの社会には役立つインフラが残されているのではないかと思います。もちろん極端な例について抑制すべき点はありますが、一概に「スマホ・バブルの懸念があるので料金を従量制にすべきである。」という議論は「角を矯めて牛を殺す」ことになるのではないかと懸念しますし、それがネットワーク中立性といった大きな視点から議論されるのではなく、周波数帯域から国が収益を上げるために（空いているにも関わらず）割当を遅らせ、その間を取り繕うための対策として場当たりに言われている点は納得の行かないところです。

¹ 本質問は質問者個人の個人的見解であり、質問者の所属する会社の見解ではなく、ましてや同会社の利益を目的とするものでもありません。したがって、本質問についての引用はご遠慮ください。

(y) 「定額制が望ましい」ことについて（問 2 (a)）：

ユーザーの立場から言えば、端末を自由に使える定額制が望ましいことに異論はありません。問題はそれを続けることができるか否かです。持続性の無い状態を容認して後に大きな負担・被害に苦勞する例は環境問題、エネルギー問題から日本の社会保障制度に到るまで少なくありません。「バブル」の多くも、現状に甘えて対策を怠ったことから被害を拡大しています。小論のポイントの 1 つは、「電波容量の限界」について早目に警鐘を鳴らすことにあります。

(z) 「正のスパイラル」について（問 2 (a)）：

たしかに正のスパイラルは新規需要生成のために有用ですが、スマホの現況は初期に必要な正のスパイラルをすでに達成し、需要増は十分軌道に乗っています。現在のはむしろ「スピードの出し過ぎ」を警戒すべき時期ではないでしょうか。メディア等で安易な「スマホ増大礼賛」だけが盛んなことは納得できません³。

(u) 「アーリー・アダプターは敵ではなく、友である」点について（問 2 (b)）：

この点にも異論ありません。前述のように問題は「このままで将来長く共存できるか」という点にあります。

(v) 「インフラ先行投資」について（問 2 (c)）：

「海底ケーブル」の例も貴論のとおりと思います。ただしこれは、諸要因の相互作用から加速されるバブル現象と言うより、「成長分野でのインフラ先行投資」です。他の例としては現在の「NTT による光ファイバ先行敷設」や、古くは NTT 公社時代の「PSTN 電話網増設」5 ヶ年計画（数次）もこれに当たります。先行投資については当初の有休部分からコストが生じますが、他方でインフラは規模の経済性が大きいので、このコストをカバーできます。これに対し、バブルの結果としてメーカー等に生ずる遊休人員・設備等は、（転用部分は別として）そのまま損失になります。もちろん携帯事業者はメーカー等の経営状態を直接心配する立場にないわけですが、しかしその損失は高コストなどの形で携帯ユーザー・事業者にはね返ってきます。

億円 テレビ不振響く』

<<http://www.nikkei.com/news/category/article/g=96958A9C9381949EE2E0E2EB8A8DE2E0E2E0E0E2E3E0E2E2E2E2E2E2;at=DGXZZO0195165008122009000000;au=DGXZZO0195685008122009000000>>）。

³ バブルの拡大期には、このようなバンドワゴン、提灯持ちの議論が横行します。日本の土地バブルの際には、著名な研究者が「ストック経済という新しい局面が生まれた」と述べ、また 2000 年前後の IT 経済、IT バブルの時には、「IT によってマクロ経済の景気変動は克服された（経済成長が長く続く）」との論が唱えられました。

(w) 「周波数帯域から国が収益を上げるために(空いているにも関わらず)割当を遅らせ、その間を取り繕うための対策として場当たりに言われている点」について(問2(c)):

小論における「プレミアム帯のオークション割当の主張」と「スマホ・バブル警戒論」とは本来別のトピックで、それぞれ独立に取り上げるべきでした。小論では、前者の論拠の1つとして後者を取り上げた形になっているので、御批判が生ずるのはやむを得ません。小生の考えは、小論最後に述べたように「プレミアム帯のオークション割当に必要な時間(これが無い、というのが総務省が同オークション割当に反対する主要論拠です)は、(それ自身として必要な)スマホ・バブルへの対処策からの副産物として容易に得られる」という点にあります。なおもとより「電波の逼迫、トラフィック渋滞とネットワークの中立性」が別の重要問題として存在することを否定しているわけではありません。